

底堅かった2013年の年末商戦（米国）

1. 米国における年末商戦とは？

11月第4木曜日の感謝祭(Thanks Giving Day)から、クリスマス・イブまでの期間を指します。キリスト教圏における最大の商業イベントです。米商務省の統計によると、12月の小売売上高は他の月に比べて20%程度多く、米国だけでなく、世界の景気の良し悪しを測る重要なバロメータです。

2. 悪天候にも負けず、堅実な内容

全米小売業協会(NRF)の調査によると、2013年の年末商戦は前年比+3.8%の6,018億ドルでした。10月3日に発表された予想は+3.9%、6,021億ドルだったので、ほぼ予想通りです。商戦期間が27日間(11月28日～12月24日)と最短だったのに加え、12月初めから厳しい寒波にも見舞われましたが、消費者の購入意欲は衰えませんでした。雇用環境改善の累積効果に加え、株価、住宅価格上昇による資産効果も売上に寄与したとみられます。

年末商戦で売上が大きく増加する業態について、小売売上高の11-12月で前年比をみると、専門店が家具・調度品が+5.9%、家電が+0.3%、衣料・装飾品が+4.3%、娯楽用品が+4.3%でした。総合商業施設では百貨店が▲3.7%、スーパー等が+2.3%でした。また、ネット・通販は+9.3%でした。高額品購入の好調さが目立つと思いきや、百貨店の減少に対して衣料や娯楽用品が底堅いなど、堅実さも垣間見える内容だったと思われます。



3. 2014年もイベント消費は底堅さ続く

2013年は、景気対策に伴う減税が終了し、実質的な税負担増加が家計を圧迫したことから、個人消費はやや伸びが鈍る傾向にありました。これに対し、2014年は、その影響が一巡するほか、雇用環境も着実に改善を続けると見込まれ、個人消費は伸びがやや加速すると予想されます。消費マインドは徐々に改善し、年末商戦など、イベント消費も底堅い流れは変わらないと思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月14日【キーワード No.1,246】今年も着実な改善が期待される雇用環境(米国)

2013年12月19日【デیلیー No.1,756】2014年の米国経済の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社